

経営体の生産基盤強化に貢献する複数台木苗を活用した施設水ナスの
増収・安定生産技術の確立・実証

1 代表機関・研究統括者

地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所 山崎基嘉

2 研究期間：令和7年度～令和10年度（4年間）

3 研究目的

水ナス経営体の基盤強化のために、水ナス施設栽培において、異種あるいは耐病性異種複数台木苗木活用により、収量増加並びに青枯病を抑制する栽培技術を確立・実証する。

4 研究内容及び実施体制

① 増収効果・病害抑制効果の高い複数台木苗の接ぎ木法の実証

おもに所内・現地におけるほ場試験の実施により、異種複数台木苗、耐病性異種複数台木苗の有効性と施肥方法を明らかにする。

（大阪府立環境農林水産総合研究所）

② 複数台木苗の導入による水ナスの安定生産技術における台木の形態機能解析

増収効果・病害抑制効果が高く、かつ施肥の利用効率が高く、養分欠乏が生じない複数台木の組み合わせ特性を明らかにする。

（公立大学法人大阪 大阪公立大学）

③ 複数台木苗の大規模商用苗生産方法の検討と実用化

効率的な複数台木苗の育成方法の検討と流通後の特性維持を試験栽培で確認し、商用性のある苗生産方法を確立する。

（ベルグアース株式会社）

5 最終目標

水ナス施設栽培への異種あるいは耐病性異種複数台木苗の導入により20%増収させる施肥体系を含めた生産技術を確立し、生産者らが複数台木苗を自作できる「後接ぎ法」も含めてマニュアル化する。

6 期待される効果・貢献

大阪府のナス生産への本技術の導入により、20%の増収と4億円の経済効果が見込まれる。さらに、全国のナス・トマト生産への661億円の波及効果と野菜自給率2.6%向上への貢献が期待される。

研究の目的(背景)

【国内の農業施策】

- 経営体の生産基盤の強化を通じた農業経営の底上げ
 - 農産物・食品の輸出5兆円
 - 地域政策の総合化
- (「食料・農業・農村基本計画」2030年目標)

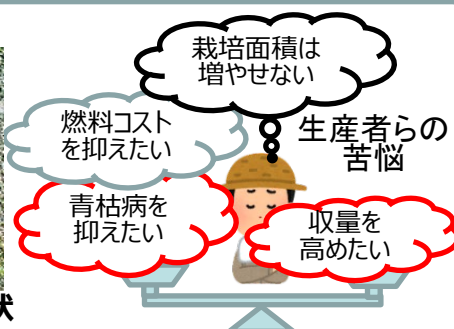
大阪では・・・



泉州水ナスの現状

大阪府の戦略作物
全国での知名度、人気上昇中
需要が見込める⇒収穫高不足

全国の施設園芸の縮図



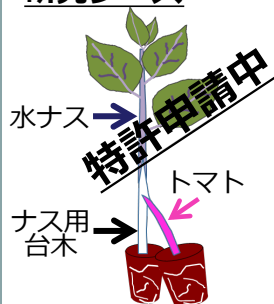
提案する解決策

大阪府立環境農林水産総合研究所 (代表機関)

1. 増収効果・病害抑制効果の高い複数台木苗の接ぎ木法の実証

研究内容の概要

研究シース



(例)増収性・耐病性を両立する複数台木苗

慣行(シングル)の接ぎ木苗に対して
複数台木苗では

- 収量が増える
- 減肥効果がある
- 茎葉の成長が早い
- 吸肥力が強い

生産上の施肥効率などが不明

効率的な苗生産方法などが不明

2. 複数台木苗の導入による水ナスの安定生産技術における台木の形態機能解析

3. 複数台木苗の大規模商用苗生産方法の検討と実用化

複数台木苗の普及の将来像

最終目標
苗代金の上昇に見合う
収量or 所得の増加を目指す！



泉州地域の水ナス
生産者・生産現場

生産マニュアル

(生産者等自作できる「後接ぎ法」も掲載)

生産現場へのバックアップ

大阪府農と緑の総合事務所・JA大阪泉州
・大阪府立環境農林水産総合研究所

現地実証

複数台木苗の
生産依頼

複数台木苗の
販売
(適正価格)



2029年度に

「複数台木苗」の商品販売を目指す

ココがウリ・・・

全国の水ナス、トマト産地へも導入可能！

期待される効果・貢献

地域

経済効果

大阪府(ナス)の20%増収による経済効果は4.0億円 ⇒

輸出による
さらなる増収

全国

波及効果

全国ナス生産額919億円、トマト生産額2240億円と野菜苗産業
(産業規模：推定300億円以上)への波及効果661.8億円
⇒将来、安全安心な国内野菜の自給率を2.6%上昇